



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,163	28.0	1,996	140.5	2,135	124.0	1,528	135.2
2021年3月期第2四半期	8,719	20.4	830	25.3	953	20.0	650	35.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,884百万円 (23.1%) 2021年3月期第2四半期 1,530百万円 (36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	76.85	
2021年3月期第2四半期	32.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	48,501	40,870	84.3	2,060.96
2021年3月期	46,342	39,540	85.3	1,972.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 40,870百万円 2021年3月期 39,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		14.00	28.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,690	10.4	3,340	39.8	3,550	36.4	2,540	37.8	128.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	20,680,000 株	2021年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	849,396 株	2021年3月期	630,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	19,894,055 株	2021年3月期2Q	20,050,113 株

注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カस्टディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(2022年3月期第2四半期82,345株、2021年3月期 33,502株)が含まれております。また、「株式会社日本カस्टディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したこと等により海外経済が持ち直し、輸出及び生産活動は回復傾向にある一方、国内においては感染力の強い変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大が続き、ワクチン接種率は徐々に向上しているものの、いまだ収束には至らず、更に世界的な半導体不足の長期化や中国経済の減速懸念等から景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業活動に影響を及ぼさないように新型コロナウイルスの感染防止に努めるとともに、こうした環境下でも持続的な成長を図り、安定的な収益の確保・拡大のために、営業・研究開発・生産部門の三位一体での取組強化によって、従前からの課題である新製品・新規用途開発品を早期に実績化し、販売・生産数量を確保・拡大することに取り組んでまいりました。また、新規ユーザーの開拓にも力を注ぎ、リサイクル原料の活用・拡大によるコスト・経費の引き下げを徹底するとともに、ITを活用した業務の効率化や生産拠点及び生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上を図るといった低コスト体質の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、全般的な需要回復に加え、薬品事業における非鉄金属相場の上昇基調継続等により、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は前年同四半期比2,443百万円28.0%増の11,163百万円、営業利益は前年同四半期比1,166百万円140.5%増の1,996百万円、経常利益は前年同四半期比1,182百万円124.0%増の2,135百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比878百万円135.2%増の1,528百万円となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく業績が落ち込んだ前年同四半期から特に利益面で大幅に改善いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、非鉄金属相場の上昇基調継続による売価アップを主因に、需要回復により販売数量も急落した前年同四半期から増加したこと等により、売上高は前年同四半期比2,230百万円31.5%増の9,311百万円となりました。

利益面でも、生産販売数量が回復したこと、非鉄金属相場の上昇メリットに加え、タイ子会社の主力製品が引き続き好調で収益が堅調に推移したことから、営業利益は前年同四半期比1,120百万円159.8%増の1,822百万円となりました。

なお、2020年10月5日に適時開示いたしました埼玉工場における二次電池用正極材の受託加工増産対応につきましては、ほぼ計画どおりに推移しており、現段階では予定どおり2022年1月から本格稼働出来る見込みです。

[建材事業]

建材事業は、経済活動回復に伴い、需要の持ち直し傾向が継続したことにより、新たな市場への進出

や販路拡大に課題は残るものの、主力製品が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比 213 百万円 13.1% 増の 1,851 百万円、営業利益も前年同四半期比 87 百万円 20.0%増の 527 百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第2四半期連結累計期間における流動資産は、棚卸資産、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比 1,651 百万円増の 28,460 百万円となりました。一方の固定資産は、有形固定資産が、埼玉工場二次電池用正極材の受託加工設備建設により前連結会計年度末比 406 百万円増の 7,565 百万円となり、投資その他の資産も保有株式の株価が上昇したことから前連結会計年度末比 103 百万円増の 12,290 百万円となったことにより、前連結会計年度末比 507 百万円増の 20,041 百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末比 2,158 百万円増の 48,501 百万円となりました。一方の流動負債は、仕入債務、短期借入金、未払法人税が増加したことにより、前連結会計年度末比 671 百万円増の 5,715 百万円となり、固定負債もその他有価証券評価差額金増加に伴う繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末比 158 百万円増の 1,916 百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比 829 百万円増の 7,631 百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 1,329 百万円増の 40,870 百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 85.3%から 84.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで749百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで529百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで468百万円減少し、この結果、換算差額による影響額等も含めると、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、15,721百万円となりました。また、前年同四半期比では682百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、749百万円の増加(前年同四半期は1,961百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額 883 百万円、法人税等の支払額 519 百万円、棚卸資産の増加額 506 百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益 2,121 百万円、減価償却費 475 百万円、仕入債務の増加額 161 百万円、利息及び配当金の受取額 89 百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、529百万円の減少(前年同四半期は548百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 427 百万円、投資有価証券の取得による支出 50 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、468百万円の減少(前年同四半期は199百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金純増額が 88 百万円あったものの、配当金の支払額が 280 百万円、自己株式の取得による支出 277 百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、第3、第4四半期の事業環境は依然として不透明ではありますが、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、現在までのところ概ね予想の範囲内で推移しているため、2021年8月5日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169,731	16,421,512
受取手形及び売掛金	6,705,583	7,588,607
商品及び製品	1,269,942	1,527,957
仕掛品	825,133	1,135,620
原材料及び貯蔵品	1,794,988	1,733,101
その他	44,987	54,825
貸倒引当金	△1,460	△1,500
流動資産合計	26,808,906	28,460,125
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,988,792	2,346,320
その他（純額）	5,170,404	5,219,132
有形固定資産合計	7,159,196	7,565,453
無形固定資産		
投資その他の資産	187,804	185,431
投資有価証券	8,541,394	9,117,262
繰延税金資産	5,166	1,971
その他	3,641,998	3,173,157
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	12,186,990	12,290,821
固定資産合計	19,533,991	20,041,706
資産合計	46,342,897	48,501,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,753	2,891,769
短期借入金	376,000	464,400
未払法人税等	539,355	630,846
賞与引当金	400,000	465,000
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	967,896	1,243,369
流動負債合計	5,044,006	5,715,385
固定負債		
繰延税金負債	1,338,843	1,484,869
退職給付に係る負債	308,850	317,274
役員株式給付引当金	58,528	64,282
環境対策引当金	2,550	400
資産除去債務	600	600
その他	48,745	48,957
固定負債合計	1,758,117	1,916,385
負債合計	6,802,123	7,631,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,059,147	1,059,147
利益剰余金	34,353,936	35,600,845
自己株式	△391,612	△665,007
株主資本合計	36,055,471	37,028,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,071	3,495,259
為替換算調整勘定	290,225	288,409
退職給付に係る調整累計額	65,005	57,406
その他の包括利益累計額合計	3,485,302	3,841,075
純資産合計	39,540,774	40,870,061
負債純資産合計	46,342,897	48,501,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,719,915	11,163,903
売上原価	6,616,913	7,681,363
売上総利益	2,103,001	3,482,540
販売費及び一般管理費	1,272,621	1,485,809
営業利益	830,379	1,996,730
営業外収益		
受取利息	5,937	6,736
受取配当金	67,861	82,173
不動産賃貸料	36,286	36,580
為替差益	1,953	21,671
その他	38,541	17,758
営業外収益合計	150,580	164,921
営業外費用		
支払利息	4,426	3,955
賃貸収入原価	20,548	17,305
その他	2,645	4,783
営業外費用合計	27,620	26,044
経常利益	953,339	2,135,606
特別利益		
固定資産売却益	14	628
特別利益合計	14	628
特別損失		
固定資産除却損	7,991	15,152
環境対策引当金繰入額	10,828	-
特別損失合計	18,819	15,152
税金等調整前四半期純利益	934,534	2,121,083
法人税等	284,412	592,278
四半期純利益	650,121	1,528,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,121	1,528,805

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	650,121	1,528,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957,789	365,188
為替換算調整勘定	△97,988	△1,815
退職給付に係る調整額	20,872	△7,599
その他の包括利益合計	880,673	355,773
四半期包括利益	1,530,794	1,884,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530,794	1,884,578
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934,534	2,121,083
減価償却費	469,523	475,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,000	65,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△10,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△790	△3,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,041	8,424
環境対策引当金の増減額(△は減少)	10,828	△2,150
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,404	5,754
固定資産除却損	7,991	15,152
固定資産売却損益(△は益)	△14	△628
受取利息及び受取配当金	△73,799	△88,909
支払利息	4,426	3,955
売上債権の増減額(△は増加)	1,087,047	△883,023
棚卸資産の増減額(△は増加)	91,963	△506,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△350,804	161,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	131,570	△229,710
未収消費税等の増減額(△は増加)	56,843	-
その他	△34,543	51,582
小計	2,288,923	1,182,809
利息及び配当金の受取額	74,552	89,651
利息の支払額	△4,426	△3,955
法人税等の支払額	△397,211	△519,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,838	749,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△335,541	△427,295
有形固定資産の売却による収入	14	628
無形固定資産の取得による支出	△141,604	△5,075
投資有価証券の取得による支出	△3,955	△50,261
生命保険積立金の解約による収入	24,988	-
生命保険積立金の積立による支出	△17,138	△17,063
その他	△75,628	△30,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,865	△529,690

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	785,000	667,000
短期借入金の返済による支出	△684,000	△578,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△53
自己株式の取得による支出	-	△277,783
自己株式の売却による収入	-	1,340
配当金の支払額	△300,590	△280,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,590	△468,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,882	903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186,499	△248,218
現金及び現金同等物の期首残高	13,852,897	15,969,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,039,396	15,721,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式222,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が277,713千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が665,007千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ809,939千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高には影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081,881	1,638,034	8,719,915	—	8,719,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,081,881	1,638,034	8,719,915	—	8,719,915
セグメント利益	701,497	439,937	1,141,435	△311,056	830,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,056千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,951	1,851,952	11,163,903	—	11,163,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,311,951	1,851,952	11,163,903	—	11,163,903
セグメント利益	1,822,151	527,884	2,350,036	△353,306	1,996,730

(注) 1. セグメント利益の調整額△353,306千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は809,899千円減少、「建材事業」の売上高は40千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	7,757,105	1,851,952	9,609,057
海外	1,554,845	—	1,554,845
計	9,311,951	1,851,952	11,163,903